

台湾海峡をめぐる動向 (2011年2～3月)

投資関係の新局面と兩岸政策をめぐる動き

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 経済合作委員会の開催と陳雲林氏の訪台

(1) 経済合作委員会第1回会合

2月22日、台湾の桃園県中壢市で経済合作委員会(経合会)の第1回会合が開催された。「兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA)の実施に伴い成立した経合会は、台湾・海峡交流基金会(海基会)と中国・海峡兩岸関係協会(海協会)の両会の枠組みのもとで、ECFAの後続の作業実施と話し合いを推進するメカニズムであり、中台の経済・貿易分野での制度化された協議のプラットフォームである。

今回の会合では、海基会の高孔廉副理事長と海協会の鄭立中常務副会長が共同議長を務め、台湾側では梁国新経済部次長、中国側では姜增偉海協会特別顧問がそれぞれ代表者となった。会合では、物品貿易、サービス貿易、投資、争議解決、産業協力および税関協力の6つの作業グループを設置すること、物品貿易、サービス貿易、投資、紛争解決の4項目の後続の協議については3月12日までに話し合いを行うことで合意した。投資保障協議については、次回(第7回)の海基会と海協会による中台窓口トップ会談で優先的に協議テーマに盛り込まれる予定である。双方はこうした合意に基づいて、各項目の関連作業を積極的に推進して後続の協議を行うとともに、半年後に再度ECFAのアーリーハーベストの実施状況を検証し、後続の4項目の協議について進捗状況を報告することを決めた¹。

注目される投資保証協議については、3月半ばまでにすでに5回の協議が行われ、協議の内容も詰められてきたと報じられている。当初、中国資

本による台湾投資を拡大させようとする中国側が、中台双方が相互に投資を促進させることを主張したのに対し、台湾側は膨大な数の台湾企業を保護する立場から、先に保護に関する協議を進め、その後に促進について議論するよう求めていた。しかし、5回の協議を通じて、最終的には投資を促進させるという原則性の約定を盛り込むことで双方が合意に達したという。今後は第6回協議を台北で行ったうえで、次回トップ会談で調印される見通しである²。

(2) 陳雲林・海協会会長の訪台

経合会の開催直後の2月23日、海協会の陳雲林会長が中国のトップ企業家20数名を率いて6日間の日程で台湾を訪問した。陳会長が中台窓口トップ会談への出席以外の目的で台湾を訪れたのは、今回が初めてである。台北では中国企業による台湾投資と兩岸の新興産業協力に関する中台双方の関係者による座談会が開催されたほか、訪問団は台湾南部の各地(高雄、嘉義、雲林など)での座談会や投資環境の視察を行った³。

注目されたのは、台湾南部の視察である。陳会長にとっては初めての台湾南部の訪問だったが、同地域には民進党の支持者が多く、馬英九政権の対中政策に反対する人たちが少なくない。24日、高速鉄道の高雄左営駅に到着した陳会長は、訪問を歓迎する市民の出迎えを受ける一方で、「陳雲林帰れ」「台湾と中国はそれぞれ1つの国」などと叫ぶ市民による抗議行動にも直面した。この日は陳会長の行く先々で抗議行動が行われたが、陳会長はこうした抗議に対して「私は異なった意見の人を容認できる」と語り、終始笑顔を絶やさなかつ

たという⁴。

同日、陳会長らは高雄の財界関係者とのパーティーに参加した。このパーティーは陳会長との親交が深い義聯グループの創始者・林義守氏が主催したものだが、高雄の政財界の要人がいずれも出席したため、メインテーブルについたのは42人にも上った⁵。なお、高雄市の陳菊市長は、私的なものであり、また経済・貿易問題を正式に議論する場でもないとしてパーティーには出席しなかった⁶。

(3) 遼寧省訪問団の訪台

陳雲林会長の訪台に先立ち、2月15日から1週間、中国・遼寧省からの訪問団が台湾を訪れた。同訪問団は陳政高省長を団長とする約500人で、ECFAの本格実施後初めての省レベルの訪問団となった⁷。

陳団長によると、国泰金融控股、台湾プラスチック、華碩電腦 (ASUS)、鴻海精密、中国鋼鉄などの大手企業を訪問するほか、同省が2,000万元を出資して新竹県と共同で張学良紀念園を開設することになった。また、同省の大連市と瀋陽市に台湾果物の卸売市場、茶発送センターを開設する。今回同省による台湾での調達予定額は1,900万人民元で、そのうち果物が1,380万人民元、台南魚丸 (魚団子) が520万人民元であった⁸。

16日には台北市内でフォーラムを開催し、台湾側から国民党の連戦名誉主席、海基会の江丙坤董事長、企業関係者など約400人が出席した⁹。

2. 新たな局面を迎えた两岸の投資関係

(1) 中国資本による台湾投資

中国から台湾への投資については、2010年6月に第1次開放リストが発表されたが、2011年2月末時点で、中国資本による投資案は120件、増資案では6件が認可されている。投資案120件のうち76件については会社設立登記がすでに完了し

ており、達成率は63%となっている。また2010年11月末の段階では、中国資本による台湾投資によって台湾人労働者3,000人あまりの雇用が創出された¹⁰。現在、中国企業71社が台湾に代表所や事務所を開設しており、投資額は1億4,000万米ドルに上っている¹¹。

中国資本の台湾投資については、海協会の陳雲林会長が前述した訪台の際に、「我々はまだ理想的ではないと考えている」として、台湾からの中国への投資規模とのあいだにかなりの開きがあることから、検討が必要であるとの認識を示していた¹²。

馬英九総統は2月23日、台湾の経済6大団体の春節 (旧正月) 懇親会の席上、今年は昨年のような高成長と高投資を続けることはかなり難しいとの認識を示し、中国を含む海外からのより多くの投資を導入することが必要であると指摘した。そして、中国資本の台湾投資に対する規制を大幅に緩和する準備があることを語っていた¹³。

(2) 第2次開放リスト

經濟部は3月2日、中国資本の台湾投資に対する第2次開放リスト42項目を発表した。新たに開放されたのは、製造業25項目、サービス業8項目、公共建設9項目である。台湾の主要産業に対する中国資本の投資が開放されるのは初めてで、そのうち最も注目されていた液晶パネル、ウエハー・ファウンドリー、DRAM、半導体パッケージング・テスト、工作機械、半導体設備はいずれもリストに盛り込まれた。また、既存のメーカーへの資本参加は持ち株比率の上限が10%、合弁会社開設の場合は50%未満と定められた。これにより、中国から台湾への投資が解禁される項目は、第1次開放リストの205項目と合わせて合計247項目となった。開放された項目は、製造業が89項目で製造業の全項目の42%、サービス業は138項目で全項目の42%、公共建設は20項目で全項

目の24%を占める。今回の第2次開放リストも、許可項目だけを列挙した「ポジティブリスト」の方式が採用されている¹⁴。

(3) 台湾からの液晶パネルの中国投資が解禁

経済部は3月8日、台湾の液晶パネルメーカーによる中国での工場開設に対する制限を緩和すると発表した。これまで台湾の液晶パネル工場が中国にパネル工場を開設する場合には、そのメーカーが台湾に保有する最先端のパネル工場よりも1世代以上前の技術の工場に限定すると定められていた。これは通称「N-1」政策と呼ばれたが、今回そうした規制が廃止され、台湾工場と同世代工場を中国に開設することが認められた¹⁵。また、これまで中国での工場開設はメーカー単独出資による新設に限定され、中国のパネルメーカーへの資本参加や現地企業との合弁は認められていなかった。しかし、この規制も廃止され、出資比率の上限も設けられないことになった。ただし現地企業との合弁事業の場合、台湾企業が主導権を保有しなければならない。

台湾のパネルメーカーのうち、友達光電は2010年12月中旬、中国投資の許可を取得し、江蘇省昆山市に第7.5世代工場を開設することを計画した。しかし、韓国のサムスン(7.5世代)とLGディスプレイ(8.5世代)が中国政府から最後の工場建設許可枠を取得したため、友達光電は中国政府からの許可が得られなかった。そのため同社が中国に進出するには、現地のパネルメーカーである龍飛光電と合弁で工場を開設するしかなかった。今回の規制緩和により同社の中国進出が大きく進展するものと考えられる。また、すでに台湾に8.5世代の工場を開設している奇美電子は、友達光電と異なり直接第8.5世代の工場を中国に開設することを希望している¹⁶。

(4) 経済部、中国資本による台湾投資案を承認

経済部投資審議委員会は3月29日、中国から台湾への投資案10件を承認した。投資総額は695万2779米ドルである。今回、台湾での子会社設立が承認された英冠達は、液晶モニターメーカーである香港上場企業の冠捷科技と台湾の電子機器メーカーである英業達が合弁で設立した会社である。投資額は1億5,200万台湾元で、オールインワンパソコン、機械設備、電器、ビジュアル・オーディオ電子製品の製造を台湾で行う。このほか、中国最大の下着ブランドである北京愛慕內衣が申請していた1,000万台湾元の投資も承認された。

また台湾から中国への投資案9件も承認された。投資総額は3億3,313万1,480米ドルである。電子機器メーカーの緯創資通による四川省での新会社設立、台湾の兆豊商業銀行による江蘇省蘇州市での支店設立、台湾銀行による上海支店設立などが承認された¹⁷。

3. ECFA と日台企業の提携

台湾と中国のECFAの本格スタートに伴い、ビジネスチャンスの拡大を見込んだ日本企業と台湾企業との提携が進んでいる。

たとえば、日本のファナック、滝沢鉄工所、倉敷機械、オークマなどの工作機械、部品メーカーが、このところ相次いで台湾への投資を実施、あるいは投資規模を拡大している。ファナックは10億元以上を投資して台湾に制御機工場を開設し、台湾の工作機械メーカーに供給することを計画していると伝えられている。同社はすでに李登輝政権時代に台湾に工場を開設していたが、その後は発送倉庫として使用していた。しかしECFA調印後、東台精機、台中精機など多数の台湾の工作機械メーカーから台湾での生産と技術供与を再開するよう要請されていたという。

滝沢鉄工所の台湾子会社である瀧澤科技は、も

とも台湾に第2工場を建設する予定だったが、2008年後半に世界金融危機が発生したため計画を先送りしていた。しかし、昨年世界的に工作機械産業が回復を見せ、また工作機械がECFAのアーリーハーベストに加えられたことから、1億元を投資して台湾第2工場建設計画を再開した。

倉敷機械も、ECFA調印後に台湾製の工作機械が中国への輸出で関税の減免措置の対象となったことに注目して、昨年11月に台湾に投資して中部科学園區に台湾倉敷機械を開設し、カッティングソー、マシニングセンターの生産を準備している。オークマと大同グループの合弁会社である大同大隈も台湾での工作機械生産の規模を拡大している。工作機械業界では、日本だけでなく韓国の大手工作機械メーカーも台湾への投資を決定したとか、さらには台湾の工作機械メーカーを買収する可能性があるとも伝えられている¹⁸。

台湾企業との提携を積極的に進めることで中国市場進出への足掛かりにしようとする動きは、日本の出版業界各社にも見られる。講談社は2月10日、台湾の出版大手である城邦媒体(Cite)グループと提携して台湾に合弁会社を設立し、中国語の電子書籍分野で中国市場に進出すると発表した。角川グループも中華電信と提携し、角川グループが保有する漫画をライトノベル、映画、アニメなどに再編したコンテンツを中華電信傘下の「Hami 書城」で販売する。このほか、電子出版業のボイジャーが、中国市場への進出を目指して台湾での提携先を探している¹⁹。

4. 中国人観光客に悲喜こもごも

中国人観光客の増加は台湾に大きな経済効果をもたらしているが、観光業界にとっては必ずしも良いことばかりではなさそうである。行政院大陸委員会によると、中国人の台湾観光が解禁された2008年7月から2010年12月末までに、台湾を訪れた中国人観光客は182万人に達し、台湾の観光

産業に約910億元、日本円で約2,500億円を超える外貨収入とビジネスチャンスをもたらしたという²⁰。しかし、その一方で台湾の多くの旅行代理店が、中国側旅行代理店の費用支払いの先延ばしに頭を痛めている。未払いの額は数百万から数千万元に上ることが多く、先延ばしの期間も3ヵ月から半年に及ぶことが多い。

台湾の旅行代理店は中国人ツアーの取扱件数を増やして業績を上げようと値下げ競争を繰り返している。以前は1人あたり60米ドルだったツアー代金が、最近では30米ドルにまで値下がりしている。値下げに応じない旅行代理店は中国人観光客を確保できない状況にある。ツアー引き受けにより赤字を強いられる代理店は、ツアー参加者がショッピングを行った商店からのバックマージンに頼って収入を補填しているが、中国の旅行代理店が費用の支払いを先延ばしにするため、さらに苦境に立たされている。

業界関係者によると、台湾の旅行代理店の多くがこうした問題に直面しており、これまでのところ倒産したところはないようだが、資金面でのプレッシャーが強く、ガイドへの支払いが遅れるなどの連鎖反応が発生している。南部のある有名旅行代理店の経営者などはしばしば中国に赴き、先方の旅行代理店に支払いを要求しているという。

支払いが先延ばしされている費用を回収するため、台湾のある旅行代理店では、台湾から中国を訪れるツアーの費用から中国側代理店の未払い分を差し引く方法を採用しているが、中国から台湾を訪れるツアー客の方がはるかに多いことから、回収は思うように進んでいないようである。他の旅行代理店では、中国人ツアー客がショッピングに訪れる土産物店からあらかじめ資金を借り、ツアー客の買い物額に応じたバックマージンを借入金から差し引く方法を採用している。こうして旅行代理店は運転資金を調達し、土産物店は中国人ツアー客を確保している。

交通部観光局によると、中国側との交渉によって本年1月1日から、台湾の旅行代理店は観光局のホームページに中国からのツアーの契約を登録しておき、中国人ツアーが台湾を離れてから45日以内に費用が支払われたことを確認したうえで、次の中国人ツアーの台湾入境証発行を受け付ける制度を実施している²¹。

5. 大陸政策、兩岸関係をめぐる動き

(1) 馬英九総統、公文書での「中国」使用禁止を要求

2012年の総統選挙を翌年に控えて、兩岸関係と大陸政策が与野党の攻防の焦点となっている。そうしたなか、馬英九総統は2月7日、総統府、行政院の幹部を集めて開催した新春茶話会で、政府各機関に対して、今後は台湾海峡対岸の呼称として「中国大陸」または「大陸」を使用し、公文書での「中国」の使用を禁止するよう求めた。

馬総統は、中華民国憲法の構造の下で、我々是对岸の政権を承認していないが、その治権を否認してはいないと指摘し、名称の上では憲法または兩岸人民關係条例のいずれから見ても、対岸を「中国」の名称で呼ぶべきではないと語った。また、馬総統は外交部を名指しし、過去の多くの公文書で対岸の呼称として「中国」を使用しているが、これは非常に深刻な誤りであると指摘し、こうした状況は現在もまだ発生しているが、自分が発言した後にはあってはならないと語った²²。

これに対して野党・民進党の蔡英文主席は、馬総統は大陸委員会主任ではなく中華民国総統なのであり、主権を確保して対外的にアピールすることこそ務めであり、国際的な外交空間を兩岸関係に限定してしまうことなど断じてあってはならないと批判した²³。

馬総統は2月17日、米国『ワシントンポスト』紙の取材を受けた際にも、この件について言及している。馬総統は、中華民国憲法による中国大陸

の位置づけは「中華民国の大陸地区」であるため、自分は総統として憲法を遵守しなければならないと強調したうえで、「中国」という呼称の使用を禁止するのは、公務員や公文書においてのことで、政府以外の人たちにも同じことを求めているのではないと語った。なお今回の取材は、馬総統は米国メディアの取材に対して珍しくすべて中国語で対応したという²⁴。

(2) 蔡英文主席の兩岸政策に関する主張

民進党の蔡英文主席が2月23日、兩岸関係に対する主張を発表した。蔡主席は、台湾と中国は歴史的記憶、価値観、政治制度、社会的アイデンティティがいずれも異なっているが、双方には平和的で安定した関係を追及し、繁栄と発展のチャンスをつかむという共通の責任と利益があると指摘した。それゆえ、台湾が中国との関係を発展させる際には、台湾アイデンティティから出発し、台湾の価値を核心とすべきであり、双方は「和解しながら相違を保つ（和而不同）」「和解して共通点を求める（和而求同）」という関係でなければならないと主張した。ただし、どのようにECFAや統一・独立の問題に対応するか、民進党が主張する台湾の主権などの基本的な議題については触れなかった。

蔡主席は、民進党は台湾の主要政党として、各国との相互関係に関する考え方を提示しなければならないと強調し、民進党は国民党や共産党のように兩岸関係の構造に限定されたり、歴史的枠組みに取り込まれてしまったりすることはなく、さらに政治的前提によって兩岸問題処理の可能性を狭めることはないと表明した。蔡主席は、国民党は「和解して統一する（和而要統）」「和解して必ず統一する（和而必統）」路線を歩んでおり、馬英九政権の3年間、経済、政治、外交のいずれの政策も、中国アイデンティティに基づき、中国の

価値を核心としてきたと批判した。

蔡主席はまた、中国に対しても、大国、強国としてこのような認識の下で兩岸関係の長期的な発展の道を再検討するよう呼び掛け、台湾と中国がそれを合意構築の基礎とすることができれば、最も対等で最も期待に即した対話と交流の基礎になるだろうと述べた。また、台湾は双方のあいだの基礎だけに基づいて兩岸交流を進展させることはできず、特に経済交流では、台湾は国際的な多国間交流のシステムを中国との相互関係の枠組みにすべきだと語った²⁵。なお同日、民進党のシンクタンク「新境界文教基金会」が発足した。同基金会では、執行長に民進党前秘書長の呉乃仁氏が就任し、今後は中国側のシンクタンクとの対話を進める方針であるという。

総統府はプレスリリースのなかで、蔡主席の主張は「1つの中国、1つの台湾（一中一台）」であり、中身がなく、重要なことを避けて簡単なことだけを取り上げたもので、民進党政権時代の対中国政策の主張と何ら違いはないと批判した。また、蔡主席が今後も「中華民国は亡命政府」であるとの認識を堅持し、中華民国憲法と「92年合意」について語るのを避けるのであれば、台湾が遭遇する挑戦に実務的に対応することなど不可能であると強調した²⁶。

また、中国の国務院台湾事務弁公室の楊毅報道官は記者会見で、「台湾独立」の主張が台湾同胞の根本的な利益に合致しておらず、「台湾独立」を進めることに未来はないことを民進党が認識することを望んでいること、また兩岸関係の改善や発展について民間レベルで意見交換が行われることを支持し奨励することを改めて表明した²⁷。

（3）楊秋興氏の中国訪問

元高雄県長の楊秋興氏が、3月20日から10日間の日程で中国を訪問した。楊氏は民進党に所属し、同党に対する支持が強い南部・高雄県で首長

を務めていた政治家である。2010年11月に行われた新高雄市（高雄市と高雄県が合併）の市長選挙に離党して出馬したが、落選した。中国での滞在期間中には対台湾政策を統括する政府要人との会見や南京・上海の両市長との会談が組まれるなど、中国側はまさに破格ともいえる待遇で楊氏を迎えた²⁸。

楊氏は21日、海協会の陳雲林会長と会見した。陳会長は、海協会は南部の人たちを含む台湾の各方面の人たちとの経済、文化面での交流と協力を引き続き強化し、兩岸関係の平和的発展の成果が台湾の一般の人たちにまでもっと広く行き渡るようにしたいと述べたのに対し、楊氏は、台湾南部は農産品や観光などの面で優位性があるため、中国側が台湾南部との交流と協力を強化するよう願っていると語った²⁹。

翌22日には、北京の釣魚台国賓館で国務院台湾事務弁公室の王毅主任（閣僚に相当）との会見が行われた。中国の対台湾政策の責任者が楊氏と面会するというのは極めて異例のことであり、台湾の在野勢力との交流も拡大しようとする中国側の姿勢を示したものと見えよう。

この会見で王主任は、中国が進めている対台湾政策と台湾優遇政策は、すべての台湾の人たちを対象とするものであり、当然、中南部の人たちを含むものであると指摘した。また、中国はより多くの台湾の人たち、特に中国を訪問したことがない台湾の人たちの訪問を歓迎しており、相互理解を深めることは相互の協力関係を促進することになると語った。高雄と北京との直行便の実現や台湾農産品の調達拡大などを提案した楊氏に対し、王主任は台湾中南部との直行便については今後議論してもよいとの考えを示した。

楊氏はこの会見で、双方の交流はいずれにも利益があると述べる一方、台湾は自由民主の国家であり、人々は自信を持たねばならず、中国との交流を恐れる必要はないと語った。また、民進党は

大陸政策を改める必要があるとの認識を示した³⁰。

(4) 共産党の対台湾工作の重点

このような楊秋興氏への対応や、前述した海協会の陳雲林会長の台湾南部訪問も、実は中国側の対台湾政策における新たな方針を反映したものである。共産党では対台湾工作部門による「対台工作会議」が1月29日に開催され、この場で今年の工作の重点方針が定められたという。それは「向南移、向下沉（南に向けて移動し、下に向けて深く入り込む）」というもので、この方針は「一二九」会議精神と呼ばれている。先頃、各省市の対台湾工作部隊に出された通達では、各省市と社会団体が兩岸交流を展開する際には、工作の重点を北部から南部に移し、南部の県市との交流を強化しなければならず、また斬新かつ柔軟に台湾南部の基層の人たち、社会団体、さらには原住民の部落へと深く入り込んで交流を行うことが求められた。陳会長の台湾南部の訪問、楊氏に対する歓待なども、こうした「一二九」会議精神を実行に移したものであるという³¹。

(5) 中国側は民進党シンクタンクとの交流を拒否

とはいえ、それは共産党と民進党との交流に直接つながるものではなさそうである。来年の総統選挙を前に、民進党は2月23日にシンクタンク「新境界文教基金会」をスタートさせ、中国側のシンクタンクとの交流を目指している。しかし、現段階では中国側のシンクタンクは、民進党に兩岸関係で得点を与えることを避けるため、民進党シンクタンクとの正式な交流を拒否していると伝えられている。

中国の台湾問題研究に関するシンクタンクでは中心的な存在である「全国台湾研究会」が、3月9日に山西省で台湾と中国の学者を集めた非公開の会議を開催し、そこで、民進党の「10年政綱」

についての分析が行われた。参加した中国側の台湾研究者からは、「1つの中国」「92年合意」を承認しない民進党が国民党の馬英九総統の再選を脅かしていることに焦りと不安を募らせている様子が伺え、同研究会の周志懐執行副会長は台湾側の学者に向かって、もし民進党が政権を獲得したらどうすればよいと思うか、と質問したという。

中国側の学者によると、民進党と共産党とのあいだにはまだ相互信頼の基礎ができておらず、共産党は総統選挙で民進党が有利になるようなことをしたくないため、現段階で民進党のシンクタンクと正式に交流することは不可能である。

中国はこれまで民進党関係者が個人の身分で中国を訪問することを歓迎すると繰り返し表明してきたが、この会議に出席した台湾の学者によると、民進党系の学者が中国を訪問しても、民進党のシンクタンクの名義で各種活動に参加することができない。民進党の政治家に対して警戒心を抱いている中国側は、いったいどの主張が彼女の本音なのか、現在蔡英文主席を真剣に観察している段階だという。民進党と共産党との接触は個別の私的な対話のレベルにとどまっており、シンクタンクのあいだの正式な交流のレベルには達していない³²。

6. 孫文思想をめぐる兩岸の主張

本年2011年は、台湾では中華民国建国100年、中国では辛亥革命100周年を祝う年と位置づけられ、兩岸で様々な記念行事や活動が展開されている。そうしたなか、中国・海協会の王在希副会長が2月21日、孫文思想に関する談話を『人民日報海外版』で発表した。

王副会長は、「紀念辛亥革命一百周年 兩岸共同弘揚中山思想」と題した談話のなかで、辛亥革命後、臨時大総統に就任した孫中山（孫文）は、最初に「中華復興、中国統一」をスローガンに掲げ、国家富強の追求と国家統一の実現を一生涯の

2つの奮闘目標としたと指摘した。また、『臨時大總統宣言書』のなかで、国家統一実現を立国の方針とし、「民族、領土、軍の統制、内政、財政」の5つの統一を提起したとしたうえで、「統一は中国の全国民の希望であり、統一することにより、国民全体が恩恵を受けることができ、統一できなければ害を受けることになる」と述べた。さらに、この辛亥革命から100年が過ぎ、海峡兩岸は経済建設面ではそれぞれ立派な成果を上げてきたが、孫中山先生の「中華復興、中国統一」という2つの歴史的使命はまだ完全に達成されていない。辛亥革命を記念する今日、中華民族の偉大な復興を勝ち取り、祖国の完全統一を実現するのは、依然として兩岸同胞および海外の華僑同胞の21世紀における2つの重大な任務である。今日、我々は辛亥革命100周年を記念して、孫中山先生の2つの大きな願いをいかにして実現していくかをともに考えることは極めて意義のあることだと述べた³³。

この王副会長の談話を受けて、台湾側では行政院大陸委員会聯絡処の盧長水処長が、次のような見解を發表した。「国父孫中山先生の思想の核心は三民主義であり、中華民國の建国および憲政の推進は孫中山先生の思想の具体的実践である。中

華民国憲法は、孫中山先生が主張した国権を強固にすること、民権を保障することなどの理念に基づき制定されたものであり、『中華民國は三民主義に基づく民有、民治、民享の民主共和国とする』と明記している」。さらに盧処長は、100年間にわたる実践を通して、国父孫中山先生が懸命に唱えてきた自由、民主、均富の理念は、すでに中華民國において深く根つき発展し、その成果を花開かせていると主張した³⁴。

馬英九総統も、外交部主催の駐華使節代表新春レセプションに出席した際に、スピーチでこの点に触れている。馬総統は、「今年は中華民國建国100周年であり、国父孫中山先生が掲げた『三民主義』の理想は中華民國台湾ですでに実現した。中華民國が今後国際舞台で『ピースメーカー』、『人道支援の提供者』、『文化交流の推進者』、『新しいテクノロジーとビジネスチャンスの創造者』、『中華文化のリーダー』の役割を果たすことを願っている。これは大変難しい任務であるが、やり遂げられると確信している」と強調した³⁵。いずれにせよ、同じ孫文思想についての見解でも、中国側では中国統一に力点が置かれ、台湾側では自由、民主の実践が協調されているのである。

¹ 財団法人海峡交流基金会ホームページ「ECFA『兩岸經濟合作委員會』第1次例會達成多項共識」(100年2月22日)(<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=200804&ctNode=4327&mp=1>)

² 「投保協議納入投資促進 進入文字推敲, 雙方將於下周在台北進行第6次磋商」『工商時報』2011年3月12日。

³ 「身價22兆央企團 今抵台 隨陳雲林來台考察, 為第2波陸資來台鋪路, 並開啓台灣企業的十二五商機」『工商時報』2011年2月23日。

⁴ 「陳雲林訪高雄 有歡迎也有抗議」『中國時報』2011年2月25日、「千警護衛 陳雲林南進綠地盤 高雄400人抗議 陳:可容忍不同意見」『蘋果日報』2011年2月25日。

⁵ 「陳雲林訪高雄 有歡迎也有抗議」『中國時報』2011年2月25日。

⁶ 「義聯集團邀宴陳雲林 陳菊:私人聚會不出席 辦經貿座談 不會逃避」『中國時報』2011年2月23日。

⁷ 「遼寧省省長陳政高 率團抵台」『中國時報』2011年2月16日。

⁸ 「積極參訪重量級業者 遼寧團來台找商機」『工商時報』2011年2月17日。台中では約4,400万元の農産品と高粱酒などの特産品、台南では約2,300万元(約522万人民币)の魚団子が調達された(「陳政高捐資修少帥故居 採購台中農特産」『中國時報』2011年2月20日、「學甲虱目魚丸 遼寧買了2300萬」『中國時報』2011年2月21日)。

⁹ 「遼寧團訪台 1.5億萬年矽化木 當伴手禮 陳政高率500人採購 商機8千餘萬台幣 將出資2千萬 與竹縣建張學良紀念園 更期望台商前往投資」『中國時報』2011年2月17日。

- 10 「經濟部：中國大陸資本による来台投資の第2段階開放適応業種を發表」『台北週報（電子版）』2011年3月3日（<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=185691&ctNode=3591&mp=202&nowPage=3&pagesize=45>）。
- 11 「中國商務部長陳德銘 兩岸投保協議簽定後……鼓勵龍頭陸企積極赴台投資」『工商時報』2011年3月8日。
- 12 「陸資來台不理想 陳雲林慚愧 昨率50多名陸企代表抵台考察投資環境，推動第2波陸資來台」『工商時報』2011年2月24日。
- 13 「馬：擴大開放陸資 創造就業 總統表示，開放陸資1年多，金額不到2億美元，但已創造了3,000多個就業機會」『工商時報』2011年2月24日。
- 14 「第二波陸資來台清單 兩岸相互投資潮引爆」『經濟日報』2011年3月3日、「經濟部：中國大陸資本による来台投資の第2段階開放適応業種を發表」『台北週報（電子版）』2011年3月3日（<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=185691&ctNode=3591&mp=202&nowPage=3&pagesize=45>）。
- 15 奇美電子の大株主である鴻海精密の郭台銘・董事長は、台湾の工場よりも1世代前の技術に限るという規制を解禁するよう、これまで再三政府に呼び掛けていた（「面板登陸 全面鬆綁：『N-1』世代禁足令解除；台商參股大陸廠商不再設限」『工商時報』2011年3月5日）。
- 16 「面板登陸 全面鬆綁：『N-1』世代禁足令解除；台商參股大陸廠商不再設限」『工商時報』2011年3月5日、「面板登陸 經部大鬆綁 新奇美8.5代 解套 解除『N-1』的技術限制 開放在大陸參股或併購 最快下周一受理廠商遞件」『工商時報』2011年3月9日。
- 17 「緯創 設四川控股公司 核准匯出1億美元；投審會昨通過10件陸資來台，金額達695萬美元」『工商時報』2011年3月30日。
- 18 「ECFA 推波 日工具機廠瘋台灣 準兩岸龐大商機，發那科、瀧澤等大廠相繼來台設廠或加碼投資」『工商時報』2011年3月6日。
- 19 「搶進華文 日商也找台商搭橋」『工商時報』2011年2月11日。
- 20 行政院大陸委員會ホームページ「陸委會：大陸旅客來臺觀光帶來超過新臺幣910億的商機（民國100年2月6日）」（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/11311351625.pdf>）。
- 21 「陸客團欠費 拖半年沒給錢 有旅行社被拖欠3、4千萬元 業者以「出團互抵」、「向購物店借款」因應 觀光局要求離團45天內清團費」『中國時報』2011年2月25日。
- 22 「回歸憲法 馬總統：公文書禁用『中國』」『聯合報』2011年2月8日。
- 23 「總統府：憲法明定 稱對岸為『大陸』」『中國時報』2011年2月9日。
- 24 「馬總統首度證實將競選連任 接受華盛頓郵報專訪再度灣美軍售台灣認台美軍事合作未受羅賢哲案影響 總統全程以中文回答」『中國時報』2011年2月18日。
- 25 「蔡英文：兩岸和而不同 和而求同 黨智庫成立提新論述 強調和就是和平發展 兩岸有追求和平穩定的共同責任與利益 蘇：講得很好」『中國時報』2011年2月24日、「蔡英文兩岸論述：和而不同、和而求同」『聯合報』2011年2月24日。
- 26 中華民國總統府ホームページ「本府回應民進黨蔡英文主席出席其智庫之談話」（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23628&rmid=514&size=100>）。
- 27 中華人民共和國國務院台灣事務弁公室ホームページ「国台办新闻发布会辑录（2011-2-23）」（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201102/t20110223_1761022.htm）。
- 28 「《新聞短波》楊秋興今登陸參訪」『中國時報』2011年3月20日、「楊秋興登陸 獲高規格接待」『中國時報』2011年3月21日。
- 29 「《新聞短波》陳雲林見楊秋興 商討交流」『中國時報』2011年3月22日。
- 30 「楊秋興拜會王毅 提高雄北京直航」『中國時報』2011年3月23日、「王毅見楊秋興 北京擴大綠營交往楊：多交流對兩岸都有好處 民眾要有自信 王：歡迎中南部、尤其是沒來過的台灣民眾 都能到大陸走走」『聯合報』2011年3月23日。
- 31 「促銷南部農產品、接待楊秋興 中共對台工作重心：向南移 向下沉」『中國時報』2011年3月23日。
- 32 「中共智庫 拒絕與民進黨智庫交流（『旺報』2011年3月31日）」『中時電子報』2011年3月31日（<http://news.chinatimes.com/politics/50206036/112011033100160.html>）。
- 33 王在希「紀念辛亥革命一百周年 兩岸共同弘揚中山思想」『人民日報海外版』（2011年2月21日）（http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2011-02/21/content_750360.htm#）。
- 34 行政院大陸委員會ホームページ「中華民國的建立以及憲政的推動是孫中山先生思想的具體實踐（民國100年2月21日）」（陸委會第024號新聞稿）（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/12212029549.pdf>）。
- 35 中華民國總統府ホームページ「總統伉儷出席外交部舉辦的駐華使節代表新春聯歡晚會（中華民國100年2月10日）」（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23470&rmid=514&size=100>）。